

静岡県月例経済報告

(令和4年2月号)

……令和3年12月を中心とした県内経済のすがた……

No. 550

— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	9
・ 需要面	9
・ 生産面	17
・ 雇用面	19
・ その他	22
III 静岡県主要産業の動向	26
IV データからみた県内主要産業	29

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和3年12月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和3年12月を中心とした静岡県の景気は、供給面の制約が残るほか、海外を中心とした新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から足踏み状態が続いている。

先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス変異株等の動向に十分注意する必要があるほか、原材料価格の動向や部品供給停滞等の影響に留意する必要がある。

雇用情勢は、全体として厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

- ・ 個人消費は、全体として横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、増加の動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、弱めの動きが続いている。

(下線部は前月からの変更箇所)

需要面

「個人消費は、全体として横ばいとなっている」

大型小売店販売額(12月)は、百貨店が前年実績を上回ったものの、スーパーが前年実績を下回ったため、総額でも2か月連続で前年実績を下回った。

専門量販店等販売額(12月)は、コンビニエンスストア、ドラッグストアが前年実績を上回ったものの、家電大型専門店、ホームセンターが前年実績を下回ったため、総額でも2か月連続で前年実績を下回った。

自動車(新車)新規登録台数(12月)は、乗用車、軽自動車がいずれも前年実績を下回ったため、総数でも6か月連続で前年実績を下回った。

「住宅建設は、前年を下回った」

新設住宅着工戸数(12月)は、貸家、分譲住宅がいずれも前年実績を下回り、持家は前年と同水準であったため、総数でも3か月ぶりに前年実績を下回った。

「公共投資は、前年を上回った」

公共工事請負金額(12月)は、2か月ぶりに前年実績を上回った。

「設備投資は、増加の動きがみられる」

日銀短観(12月調査)の令和3年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業で増加、非製造業で減少、全産業で増加する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業で増加、非製造業で減少、全産業で増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(12月)は、5か月連続で前年実績を上回った。

「輸出は、おおむね横ばいとなっている」

「輸入は、前年を上回った」

輸出総額（12月）は、エアコンが10か月連続、二輪自動車類が2か月連続、科学光学機器が6か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機が2か月ぶり、自動車が7か月連続、自動車の部分品が10か月ぶりに前年実績を下回ったことから、総額でも3か月ぶりに前年実績を下回った。

また、輸入総額（12月）は、自動車の部分品が3か月連続で前年実績を下回ったものの、魚介類及び同調製品が2か月ぶり、木材が10か月連続、パルプが9か月連続、紙類及び同製品が3か月ぶり、原動機が11か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも11か月連続で前年実績を上回った。

なお、輸出入のバランスは、939億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、弱めの動きが続いている」

鉱工業生産指数(12月)は、業種別にみると、化学が2か月連続、パルプ・紙・紙加工品が8か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械が9か月ぶり、電気機械が6か月連続、輸送機械が7か月連続、食料品・たばこが5か月連続で前年水準を下回ったため、総合でも4か月連続で前年実績を下回った。また、前月比は3か月ぶりに減少した。

なお、鉱工業在庫指数(12月)は、総合では2か月ぶりに前年水準を下回った。

雇用面

「雇用情勢は、全体として厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる」

有効求人倍率(12月)は1.10倍で、前月を0.03ポイント下回り、2か月連続で全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員(12月)は、7か月連続で前年実績を下回った。

また、所定外労働時間指数(11月)は、前年と同水準であった。

その他

「金融環境は、貸出残高は前年を下回り、信用保証金額は前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高(12月)は、前年同月比 1.7%減と前年実績を下回った。

信用保証協会保証金額(12月)は、前年同月比 43.2%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を下回った」

企業倒産（1月）は、月件数は8件（前年同月比 46.6%減）、負債総額は1,799百万円（同 87.9%減）と、いずれも前年実績を下回った。

まん延防止等重点措置(1/27～2/20)に係る要請 と協力金制度

まん延防止等重点措置の営業時間の短縮要請に応じた事業者に、協力金を支給します。

1 要請の概要

措置	まん延防止等重点措置
要請期間	令和4年1月27日(木) 0時から 令和4年2月20日(日) 24時まで(25日間) ※準備期間：令和4年1月27日(木)から 令和4年1月30日(日)
措置区域 (要請の対象区域)	静岡県全域
営業時間短縮及び 酒類提供停止の要請	ア 第三者認証(ふじのくに安全・安心認証制度、 はままつ安全・安心な飲食店認証制度)を受けた飲 食店 下記の要請内容①、②のいずれかを選択し対応する ①営業時間短縮(5時から <u>20</u> 時までの間)、 酒類提供 <u>終日停止</u> ②営業時間短縮(5時から <u>21</u> 時までの間)、 酒類提供 <u>可</u> (5時から <u>20</u> 時までの間) イ 第三者認証を受けていない飲食店 ・営業時間短縮(5時から <u>20</u> 時までの間)、 酒類提供 <u>終日停止</u>
対象施設	食品衛生法第55条の営業許可を受けた飲食店(デリバ リー、テイクアウト、ホテル・旅館において宿泊者に限 定して食事を提供する食堂、コンビニ等のイートイン等 は除く。飲食業の許可を受けているカラオケボックス、 結婚式場を含む。)

2 協力金制度の概要

<p>協力金対象事業者</p>	<p>対象区域内で営業時間の短縮要請に応じ、かつ下記に該当する事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象区域に施設を有する企業及び個人事業主 ・静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団関係者でないこと
<p>支給条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別ガイドラインを遵守した上で、営業時間の短縮要請期間(準備期間を除く)の初日から終日まで、連続して要請に応じること。
<p>協力金の支給額</p>	<p>一店舗あたりの支給額の計算方法</p> <p><中小企業・個人事業主></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1の要請内容のア①又はイに応じた場合 飲食業売上高により、3～10万円※¹×協力日数 ※1 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高×0.4 ・1の要請内容のア②に応じた場合 飲食業売上高により、2.5～7.5万円※²×協力日数 ※2 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高×0.3 <p><大企業> (※中小企業・個人事業主も選択可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食業の売上高減少額により、0～20万円※³×協力日数 ※3 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高減少額×0.4 (別途、売上高に応じて上限額を設定)
<p>申請受付期間</p>	<p>令和4年2月21日(月)から 令和4年3月22日(火)まで (令和4年3月22日(火)の消印有効)</p>

※詳細については、県ホームページでも御確認ください。

<https://www.pref.shizuoka.jp/kinkyu/covid-19.html>

お問い合わせ先

静岡県営業時間短縮要請コールセンター
 (午前9時～午後5時(土日祝日含む))

(050-5211-6111)

事業継続・強化

まん延防止等重点措置(2/21～3/6)に係る要請 と協力金制度

まん延防止等重点措置の営業時間の短縮要請に応じていただいた事業者には、協力金を支給します。

1 要請の概要

措置	まん延防止等重点措置
要請期間	令和4年2月21日（月）0時から 令和4年3月6日（日）24時まで
措置区域 (要請の対象区域)	静岡県全域
営業時間短縮及び 酒類提供停止の要請	<p>ア 第三者認証（ふじのくに安全・安心認証制度、はままつ安全・安心な飲食店認証制度）を受けた飲食店</p> <p>下記の要請内容①、②のいずれかを選択し対応する</p> <p>①営業時間短縮（5時から<u>20時</u>までの間）、 酒類提供 <u>終日停止</u></p> <p>②営業時間短縮（5時から<u>21時</u>までの間）、 酒類提供 <u>可</u>（5時から<u>20時</u>までの間）</p> <p>イ 第三者認証を受けていない飲食店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮（5時から<u>20時</u>までの間）、 酒類提供 <u>終日停止</u>
対象施設	食品衛生法第55条の営業許可を受けた飲食店(デリバリー、テイクアウト、ホテル・旅館において宿泊者に限定して食事を提供する食堂、コンビニ等のイトイン等は除く。飲食業の許可を受けているカラオケボックス、結婚式場を含む。)

2 協力金制度の概要

<p>協力金対象事業者</p>	<p>対象区域内で営業時間の短縮要請に応じ、かつ下記に該当する事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象区域に施設を有する企業及び個人事業主 ・静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団関係者でないこと
<p>支給条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別ガイドラインを遵守した上で、営業時間の短縮要請期間(準備期間を除く)の初日から終日まで、連続して要請に応じること。
<p>協力金の支給額</p>	<p>一店舗あたりの支給額の計算方法</p> <p><中小企業・個人事業主></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1の要請内容のア①又はイに応じた場合 飲食業売上高により、3～10万円※¹×協力日数 ※1 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高×0.4 ・1の要請内容のア②に応じた場合 飲食業売上高により、2.5～7.5万円※²×協力日数 ※2 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高×0.3 <p><大企業> (※中小企業・個人事業主も選択可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食業の売上高減少額により、0～20万円※³×協力日数 ※3 2021年、2020年又は2019年のいずれかの同時期の売上高減少額×0.4 (別途、売上高に応じて上限額を設定)
<p>申請受付期間</p>	<p style="text-align: center; border: 2px dashed black; padding: 10px;">調整中</p>

※詳細については、県ホームページでも御確認ください。

<https://www.pref.shizuoka.jp/kinkyu/covid-19.html>

お問い合わせ先

静岡県営業時間短縮要請コールセンター
(午前9時～午後5時(土日祝日含む))

(050-5211-6111)

中小企業等応援金事業（事業継続応援金）

まん延防止等重点措置に伴う飲食店への時短要請等又は外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小企業等の事業継続を支援します。

区分	内容
対象	<p>次の(1)又は(2)に該当する中小法人・個人事業者等 (要件を満たせば、業種・地域は問いません)</p> <p>(1)飲食店への時短要請等の影響を受けているもの (2)外出自粛等の影響を受けているもの</p> <p>【給付対象外となる場合（主なもの）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の「新型コロナウイルス感染防止対策協力金」の対象事業者である場合 (実際の協力金の受給の有無にかかわらず、時短要請の対象である場合) ・国の「事業復活支援金」を受給している場合 (既に受給した場合のほか今後申請する場合も含む)
要件	2022年2月、3月の売上が、2019年、2020年又は2021年の同月と比較して20%以上30%未満減少していること
給付額	<p>法人：10万円 個人：5万円 ※定額・各月1回限り</p>
申請期間	<p>2月分：2022年3月1日～6月30日 3月分：2022年4月1日～6月30日</p>
申請先等	<p>コールセンター：0120-371-060（9:00～17:00土日、祝日含む全日） ホームページ：https://shizuoka-keizokuouen.com/</p>

お問い合わせ先

静岡県中小企業等事業継続応援金事務局
(0120-371-060)

<トピックス> 業種別の経済・雇用情勢

① 県制度融資の利用状況

(R4年2月21日時点)

区分		申込状況		
		金額	件数	業種別の状況
R 2	新型コロナウイルス感染症対応枠(旧) 【R2.2.12~4.17終了】	億円 2,334	件 8,158	卸小売業23.5%、製造業22.0%、建設業17.1%、飲食業12.8%、宿泊・旅行業3.5%等
	国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付 【R2.5.1~R3.3.31】	億円 8,064	件 53,666	建設業26.0%、卸小売業19.8%、製造業19.5%、飲食業7.9%、宿泊・旅行業1.3%等
	新型コロナウイルス感染症対応枠(新) 【R2.4.28~R3.3.31】	億円 447	件 1,268	製造業22.4%、卸小売業19.5%、建設業19.0%、飲食業5.4%、宿泊・旅行業3.0%等
R 3	新型コロナウイルス感染症対応枠(新) 【R3.4.1~】	億円 214	件 2,547	建設業34.0%、卸小売業17.6%、製造業12.4%、飲食業10.5%、宿泊・旅行業1.6%等
	新型コロナウイルス感染症対応伴走支援 特別枠(新)【R3.4.1~】	億円 220	件 1,406	建設業24.4%、卸小売業20.8%、製造業20.5%、飲食業9.8%、宿泊・旅行業3.4%等
	再生支援企業貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠)(新)【R3.4.1~】	億円 8	件 29	製造業51.7%、運輸業20.7%、卸小売業17.2%、建設業10.3%、飲食業0.0%、宿泊・旅行業0.0%
計		億円 11,287	件 67,074	リーマンショック時：保証料承諾額 1,749億円 (H20.9~H21.8：1年間) 東日本大震災時：保証料承諾額 553億円 (H23.4~H24.3：1年間)

② 県内の新規求人数(季節調整値)の推移

業種別新規求人(一般+パート)前年同月比の推移

(%)

区分	R3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
農・林・ 漁・鉱業	▲5.1	▲18.9	10.1	41.2	▲17.0	▲10.3	47.3	0.6	▲7.4	▲15.8	8.6	45.8
建設業	17.6	15.9	12.5	16.1	2.0	4.8	7.1	13.7	7.9	1.4	6.4	4.1
製造業	▲10.2	1.2	13.8	20.8	51.6	51.5	55.8	70.3	42.0	29.4	45.9	42.2
卸売・小売業	▲6.1	▲17.9	▲7.7	▲3.6	▲3.9	18.2	17.4	4.5	11.1	14.6	13.7	10.3
金融、保険 不動産業	▲35.6	▲25.1	12.7	▲15.0	7.3	11.1	▲20.5	33.3	6.1	▲35.6	35.7	9.7
運輸業	▲18.7	▲15.7	▲3.3	▲13.8	▲3.2	▲0.5	13.4	▲0.1	10.7	23.5	1.8	31.2
情報通信業	▲2.5	5.7	64.5	▲11.5	16.5	16.6	9.0	23.5	4.3	2.8	▲5.4	▲9.6
飲食、宿泊 サービス業他	▲10.0	▲6.9	1.3	27.0	31.8	8.8	48.8	24.8	4.6	26.2	17.5	17.8
県全体	▲3.0	▲7.8	1.7	11.4	14.3	15.2	23.5	16.5	11.5	13.5	17.8	15.2

(出典：静岡県内の最近の雇用情勢(静岡労働局))

③ 県内企業の倒産状況

業種別倒産件数(負債金額1千万円以上)の推移

(件)

区分	R3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4年 1月
農・林・ 漁・鉱業	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
建設業	3	2	5	3	2	4	3	4	4	7	6	3
製造業	1	10	0	4	4	2	0	3	4	2	2	1
卸売・小売業	2	4	6	1	1	1	1	2	4	2	1	0
金融、保険 不動産業	4	1	1	0	1	2	1	2	1	1	0	1
運輸業	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
飲食、宿泊 サービス業他	3	1	4	6	3	3	3	4	6	5	3	3
県全体	13	18	18	15	13	13	8	15	20	19	13	8
うちコロナ 関連倒産	5	5	3	4	4	4	0	7	2	1	5	2

(出典：東京商工リサーチ静岡支店調べ)

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

12月 = 44,977百万円

*前年同月比： 0.3%減

(県内3百貨店、152スーパー合計)

<概況>

12月の大型小売店販売額は44,977百万円で、前年同月比 0.3%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、百貨店(前年同月比 5.9%増)が3か月連続で前年実績を上回ったものの、スーパー(同 1.8%減)が11か月連続で前年実績を下回った。

商品別では、衣料品(同 3.5%減)が3か月ぶり、身の回り品(同 4.5%減)が7か月連続、飲食料品(同 0.6%減)が6か月連続、家庭用品(同 6.4%減)が8か月連続で前年実績を下回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は0.1%減と、5か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
販売額(百万円)	35,975	35,897	36,878	35,700	33,849	35,908	35,768	44,977
前年同月比(%)	3.6	▲1.8	▲0.1	▲6.2	▲2.1	0.8	▲0.1	▲0.3
うち百貨店(%)	74.5	2.4	1.0	▲17.5	▲8.5	7.8	9.1	5.9
スーパー(%)	▲2.6	▲2.6	▲0.3	▲4.7	▲1.1	▲0.5	▲1.9	▲1.8
(参考1)全国前年同月比(%)	5.7	▲2.2	1.3	▲4.7	▲1.3	0.9	1.4	1.4
うち百貨店(%)	61.9	▲1.6	4.6	▲11.3	▲4.2	3.0	8.1	8.9
スーパー(%)	▲1.9	▲2.5	0.2	▲3.0	▲0.3	0.1	▲1.1	▲1.6
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	4.3	▲0.5	1.2	▲6.1	▲3.0	▲0.6	▲0.8	▲0.1

(注1) 販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2) 令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
衣料品	28.7	▲13.2	3.8	▲22.6	▲10.4	0.8	3.1	▲3.5
うち紳士服・洋品	▲0.7	▲25.3	3.4	▲21.5	▲6.0	▲2.2	5.9	▲2.0
婦人・子供服・洋品	42.4	▲8.2	2.1	▲25.5	▲12.9	3.5	2.7	▲3.7
身の回り品	58.8	▲4.9	▲9.5	▲23.8	▲18.2	▲4.2	▲2.0	▲4.5
飲食料品	▲0.8	0.8	▲0.4	▲3.2	▲0.3	▲0.3	▲1.3	▲0.6
家庭用品	▲1.7	▲16.2	▲1.3	▲16.5	▲8.0	▲2.5	▲8.2	▲6.4
うち家庭用電気機械器具	▲3.6	▲20.9	▲6.9	▲25.0	▲13.2	▲4.3	▲17.0	▲14.8

(注)店舗数調整済、全月速報値

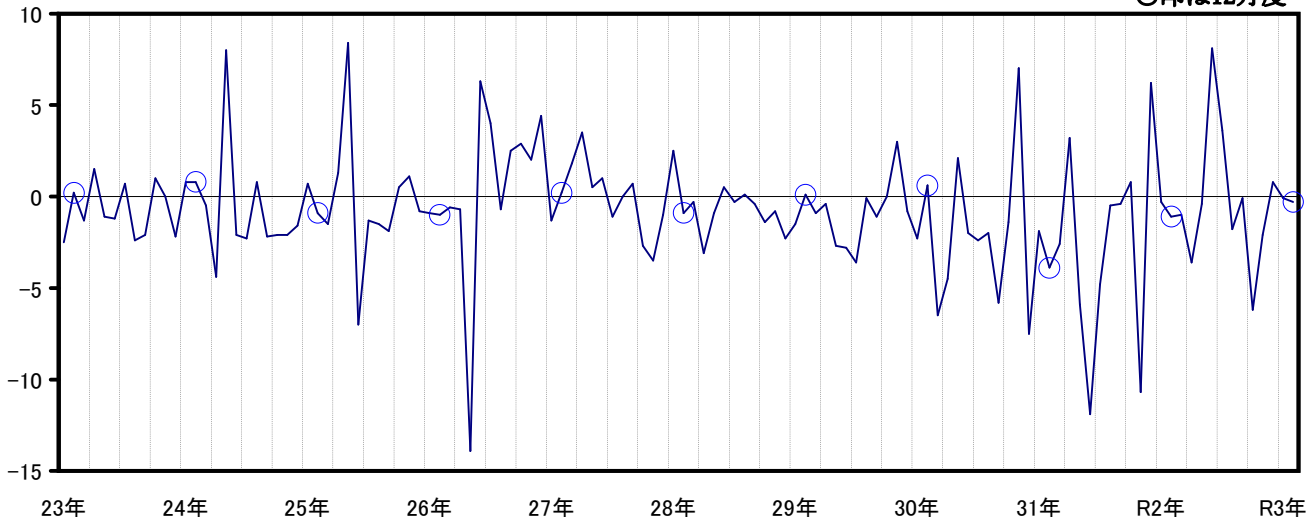
<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省

○印は12月度



(2) 専門量販店等販売額

12月 = 80,956百万円

*前年同月比：0.8%減

(県内92家電大型専門店、1,682コンビニエンスストア、551ドラッグストア、106ホームセンター合計)

<概況>

12月の専門量販店等販売額は80,956百万円で、前年同月比0.8%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、コンビニエンスストア（前年同月比2.4%増）が5か月ぶり、ドラッグストア（同3.4%増）が8か月連続で前年実績を上回ったものの、家電大型専門店（同12.3%減）が7か月連続、ホームセンター（同6.9%減）が11か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
販売額（百万円）	73,497	71,230	77,319	75,608	70,986	72,819	70,036	80,956
前年同月比（%）	1.3	▲3.3	2.0	▲5.9	0.4	1.1	▲3.6	▲0.8
うち 家電大型専門店（%）	3.4	▲22.7	▲9.4	▲22.5	▲7.0	▲2.1	▲11.2	▲12.3
コンビニエンスストア（%）	4.0	0.3	5.4	▲3.7	▲0.4	▲1.6	▲6.1	2.4
ドラッグストア（%）	2.6	4.4	5.0	4.1	5.8	6.5	3.4	3.4
ホームセンター（%）	▲10.4	▲10.8	▲2.1	▲18.8	▲4.0	▲1.4	▲6.0	▲6.9
(参考)全国前年同月比（%）	2.0	▲4.6	2.1	▲5.7	0.3	1.4	▲2.6	▲0.5

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

<資料>経済産業省

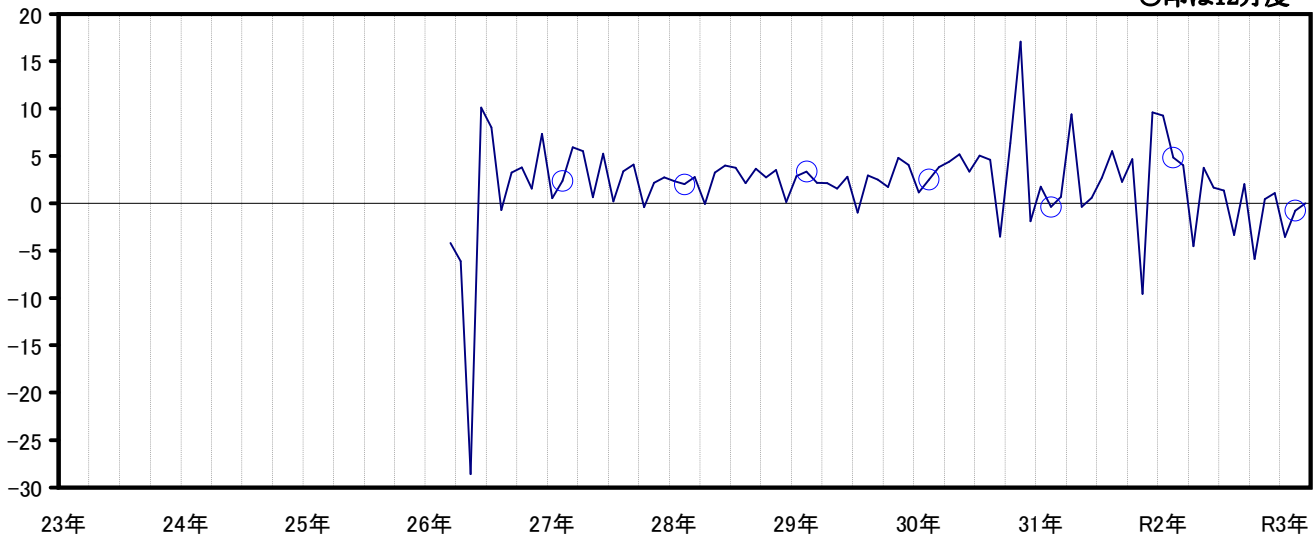
(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比（%）

<資料>経済産業省

○印は12月度



(3) 自動車(新車)新規登録台数

12月 = 12,175 台

*前年同月比： 12.1%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

12月の自動車(新車)新規登録台数は12,175台(前年同月比 12.1%減)と、6か月連続で前年実績を下回った。

車種別にみると、乗用車(前年同月比 16.0%減)が4か月連続、軽自動車(同 6.9%減)が6か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
登録台数(台)	10,774	12,350	13,429	11,008	10,296	9,239	12,083	12,175
前年同月比(%)	45.8	5.0	▲3.2	▲3.7	▲37.8	▲35.6	▲15.7	▲12.1
(参考)全国前年同月比(%)	50.0	4.5	▲6.4	▲2.5	▲34.3	▲32.2	▲13.4	▲11.1

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

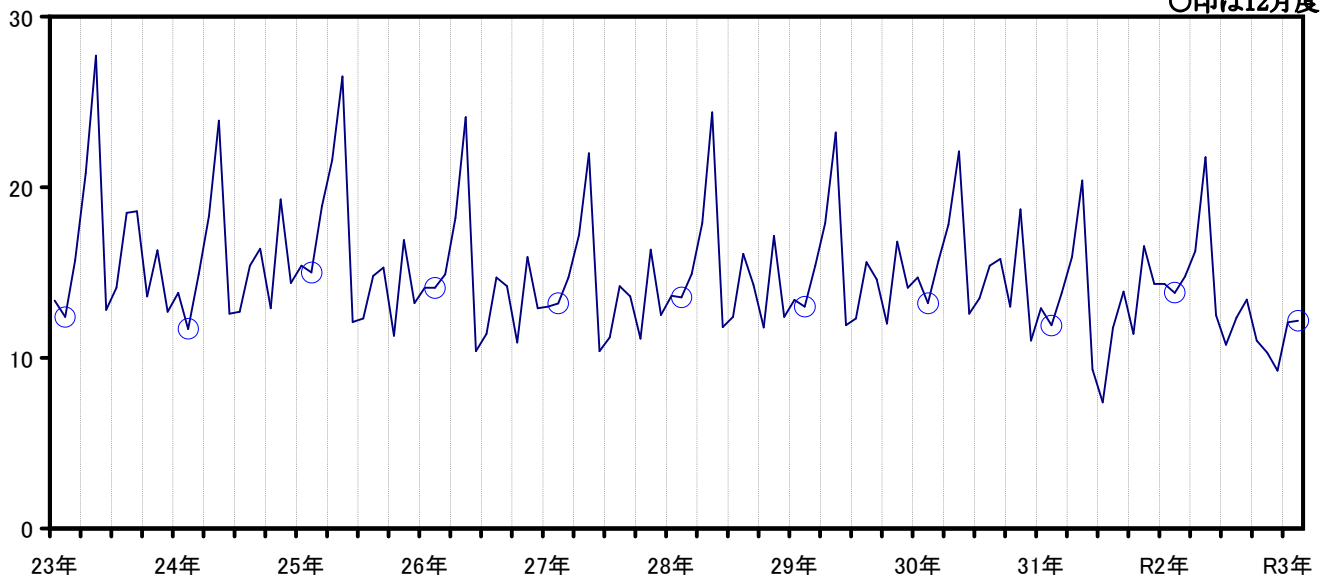
	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全乗用車	45.8	5.0	▲3.2	▲3.7	▲37.8	▲35.6	▲15.7	▲12.1
乗用車	27.7	4.4	2.5	4.4	▲38.4	▲35.0	▲12.0	▲16.0
軽自動車	69.1	5.6	▲9.2	▲11.6	▲37.2	▲36.2	▲19.7	▲6.9

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課
○印は12月度



(注) 全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

12月 = 1,712 戸

*前年同月比： 3.8%減

<概況>

12月の新設住宅着工戸数は1,712戸で、前年同月比 3.8%減と、3か月ぶりに前年実績を下回った。

利用関係別にみると、貸家（前年同月比 12.6%減）が3か月ぶり、分譲住宅（同 0.6%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年と同水準であった。

<最近の動き>

	R 3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
戸数 (戸)	1,775	1,831	1,632	1,793	1,641	2,079	1,939	1,712
前年同月比 (%)	15.2	2.3	▲ 14.2	11.6	▲ 7.4	25.2	10.0	▲ 3.8
うち持家 (%)	24.9	7.0	5.2	20.8	2.4	17.0	24.1	0.0
貸家 (%)	3.4	4.9	▲ 31.1	6.0	▲ 30.3	71.7	8.4	▲ 12.6
分譲住宅 (%)	18.3	▲ 15.4	▲ 34.2	▲ 1.8	3.9	▲ 2.4	48.8	▲ 0.6
(参考)全国前年同月比 (%)	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2

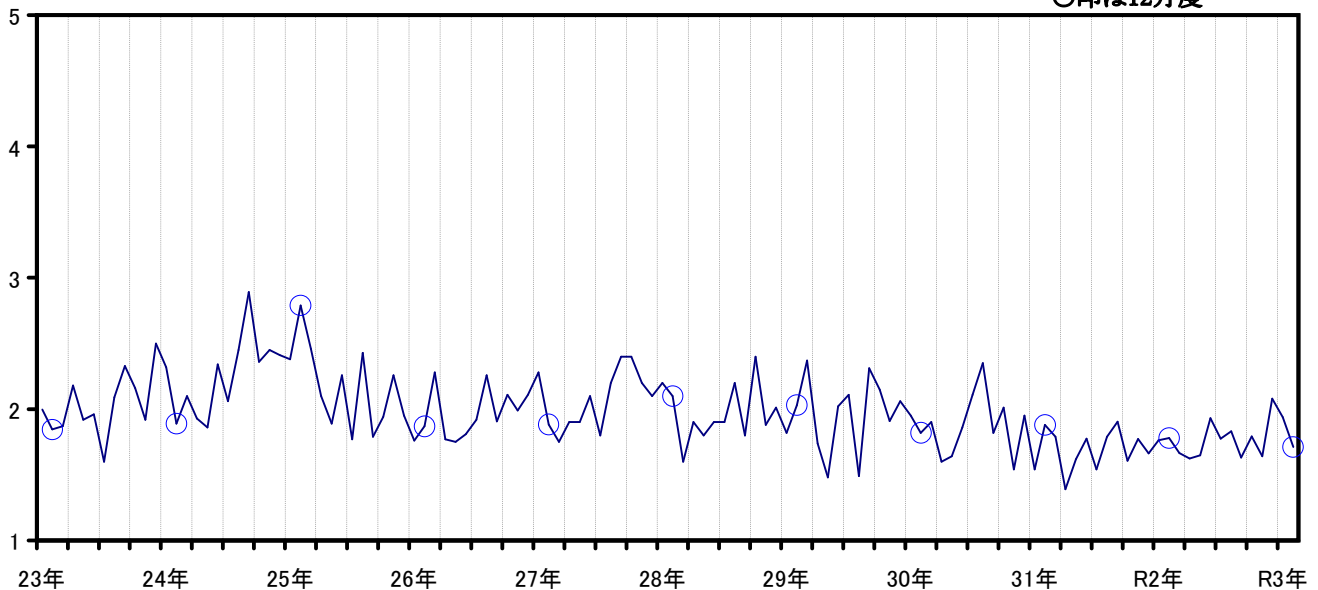
<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課

○印は12月度



3 公共工事請負金額

12月 = 18,711百万円

*前年同月比：20.5%増

(建設保証会社保証実績)

<概況>

12月の公共工事の請負金額（工事場所ベース）は18,711百万円で、前年同月比20.5%増となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。また、取扱い件数（工事場所ベース）は441件で、前年同月比13.7%減となり、6か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
金額（百万円）	41,641	41,156	35,953	30,420	45,659	29,681	15,796	18,711
前年同月比（%）	▲19.9	▲33.3	▲12.8	▲18.3	▲14.1	35.7	▲12.0	20.5
年度累計前年同月比（%）	▲18.5	▲23.5	▲21.6	▲21.1	▲19.9	▲16.3	▲16.1	▲14.5
件数（件）	596	775	843	776	1,076	731	661	441
前年同月比（%）	20.6	6.6	▲1.6	▲0.8	▲15.5	▲6.8	▲0.5	▲13.7
年度累計前年同月比（%）	10.8	9.2	5.8	4.3	▲0.9	▲1.8	▲1.6	▲2.5

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位：%)

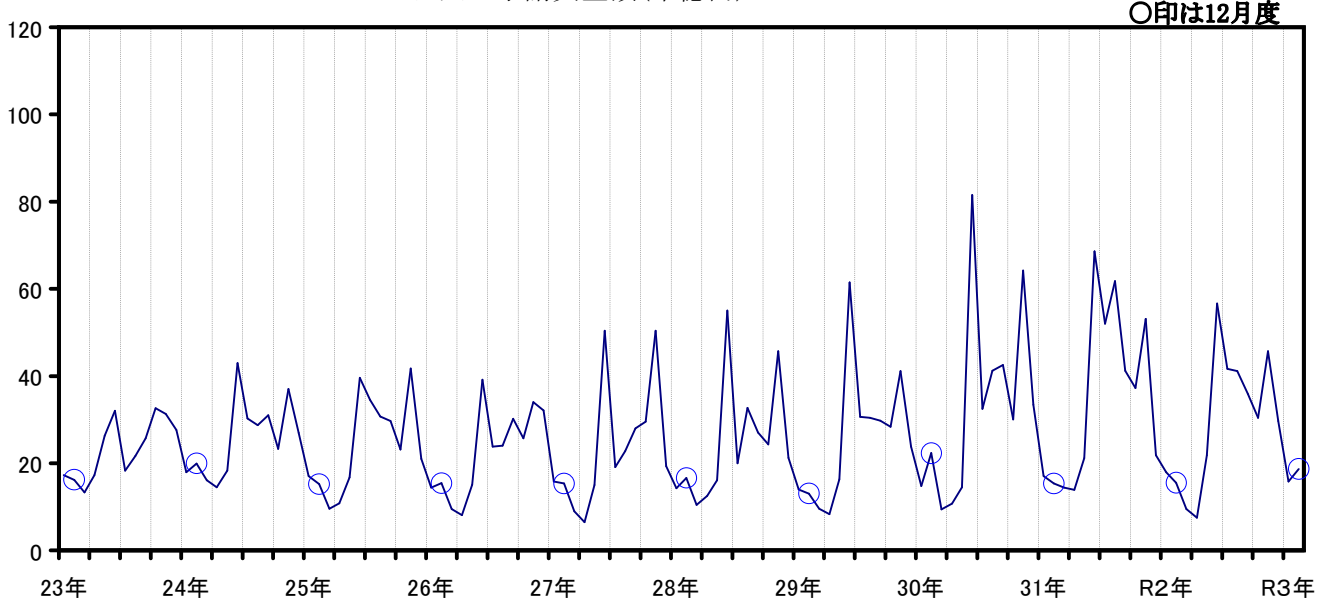
	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
国	37.3	▲9.3	▲9.1	▲29.5	▲2.7	2.6	▲41.5	▲59.4
独立行政法人等	▲47.4	▲72.3	▲49.2	▲82.3	35.8	199.7	▲71.2	299.4
県	7.7	11.6	14.5	1.8	▲17.2	5.8	▲7.3	▲0.5
市町	▲10.6	▲21.4	▲20.0	▲3.2	▲31.6	▲13.1	▲6.6	2.4
地方公社	-	-	▲23.3	1,120.6	▲62.7	▲70.6	▲96.2	-
その他	▲64.2	▲30.4	▲6.7	14.4	▲67.3	1,772.5	1,812.2	212.3

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

令和2年度の設備投資（含む土地投資）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業、非製造業、全産業においていずれも減少した。

令和3年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 27.7%増）で増加、非製造業（同 4.4%減）で減少、全産業（同 10.5%増）で増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 20.8%増）で増加、非製造業（同 0.6%減）で減少、全産業（同 14.6%増）で増加する計画となっている。

12月の着工建築物床面積（非居住用）は125,604㎡で、前年同月比 119.6%増となり、5か月連続で前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比% 設備投資（含む土地投資）

		R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
全産業	県	▲10.8	(▲0.2) 10.5
	全国	▲8.5	(0.0) 7.9
製造業	県	▲17.2	(4.0) 27.7
	全国	▲10.0	(▲0.4) 11.6
非製造業	県	▲4.3	(▲4.7) ▲4.4
	全国	▲7.5	(0.2) 5.7

（ ）内は前回調査比修正率

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
全産業	県	▲7.6	(4.1) 14.6
	全国	▲8.5	(▲0.8) 8.5
製造業	県	▲8.3	(7.5) 20.8
	全国	▲7.7	(▲0.5) 9.5
非製造業	県	▲5.8	(▲4.8) ▲0.6
	全国	▲9.4	(▲1.0) 7.4

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（令和3年12月調査）」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」（令和3年12月調査）」

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	66,308	114,873	108,318	135,765	110,714	129,560	107,330	125,604
前年同月比（%）	▲42.1	▲10.1	▲18.4	34.7	24.5	26.1	77.8	119.6
（参考）全国前年同月比（%）	4.9	12.6	5.9	▲14.6	▲4.9	46.6	10.9	33.1

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R3年9月	R3年12月	R4年3月 (予測)
全産業	全産業	▲5	2	0
	製造業	1	2	0
	非製造業	▲11	0	0
（参考）全国・全産業		▲2	2	0

（注4）業況判断D. I.：「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（令和3年12月調査）」

5 輸出

12月 = 198,266百万円

*前年同月比： 5.3%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

12月の清水税関支署管内の輸出総額は198,266百万円で、前年同月比 5.3%減となり、3か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、エアコン（前年同月比 11.8%増）が10か月連続、二輪自動車類（同 4.8%増）が2か月連続、科学光学機器（同 19.6%増）が6か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機（同 8.3%減）が2か月ぶり、自動車（同 10.3%減）が7か月連続、自動車の部分品（同 11.7%減）が10か月ぶりに前年実績を下回った。

地域別にみると、米国向け（前年同月比 8.6%増）が3か月連続で前年実績を上回ったものの、アジア向け（同 0.7%減）が2か月ぶり、EU向け（同 31.3%減）が4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸出総額(百万円)	198,629	217,026	215,432	192,201	212,554	193,150	192,523	198,266
前年同月比(%)	93.3	73.4	51.1	36.8	▲2.0	1.6	1.8	▲5.3

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原動機	181.6	140.4	64.2	68.0	65.4	▲6.1	4.6	▲8.3
エアコン	211.2	90.9	65.3	20.4	18.7	7.1	5.8	11.8
自動車	407.7	▲41.6	▲41.5	▲39.2	▲46.1	▲31.8	▲28.3	▲10.3
自動車の部分品	85.9	103.2	109.5	51.3	47.4	9.6	25.0	▲11.7
二輪自動車類	322.1	211.1	83.3	115.3	11.9	▲17.7	7.1	4.8
科学光学機器	▲6.4	▲3.3	48.9	7.9	12.8	20.5	17.7	19.6

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア	49.6	70.2	50.2	33.4	23.1	▲2.3	5.3	▲0.7
米国	115.3	105.2	81.0	52.0	▲27.7	11.1	14.4	8.6
EU	207.4	49.8	4.8	31.4	▲11.7	▲3.0	▲20.1	▲31.3

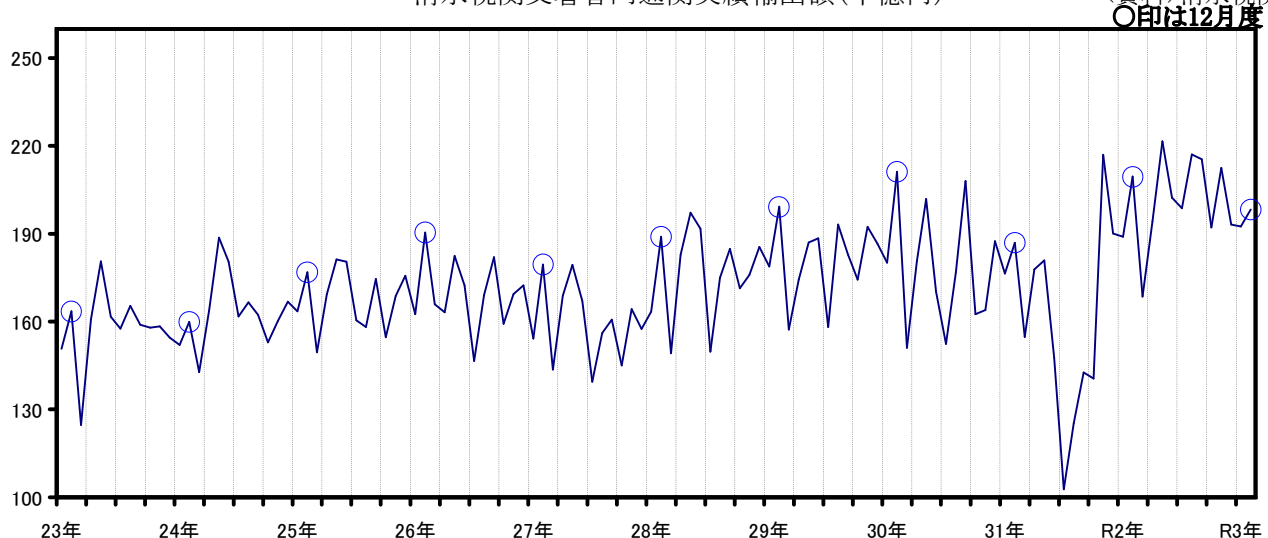
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

12月 = 104,408百万円

*前年同月比： 27.3%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

12月の清水税関支署管内の輸入総額は104,408百万円で、前年同月比 27.3%増となり、11か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、自動車の部分品（前年同月比 5.3%減）が3か月連続で前年実績を下回ったものの、魚介類及び同調製品（同 66.6%増）が2か月ぶり、木材（同 85.6%増）が10か月連続、パルプ（同 53.4%増）が9か月連続、紙類及び同製品（同 21.4%増）が3か月ぶり、原動機（同 14.2%増）が11か月連続で前年実績を上回った。

地域別では、アジア向け（前年同月比 15.7%増）、米国向け（同 25.6%増）がいずれも2か月連続、EU向け（同 64.8%増）が6か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸入総額(百万円)	93,740	99,695	101,724	90,603	96,346	91,206	91,503	104,408
前年同月比(%)	24.0	33.5	41.1	28.5	33.2	1.7	6.2	27.3

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
魚介類及び同調製品	17.0	▲ 21.9	22.3	37.4	9.9	0.7	0.0	66.6
木材	5.8	8.1	24.8	72.5	169.4	49.0	40.4	85.6
パルプ	43.2	19.0	39.1	66.1	46.9	73.5	104.7	53.4
紙類及び同製品	▲ 10.3	▲ 14.5	▲ 18.4	26.8	13.3	▲ 27.3	▲ 25.3	21.4
原動機	52.6	44.8	86.4	110.2	47.8	29.2	54.4	14.2
自動車の部分品	67.0	136.0	54.6	47.0	50.1	▲ 2.0	▲ 21.3	▲ 5.3

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

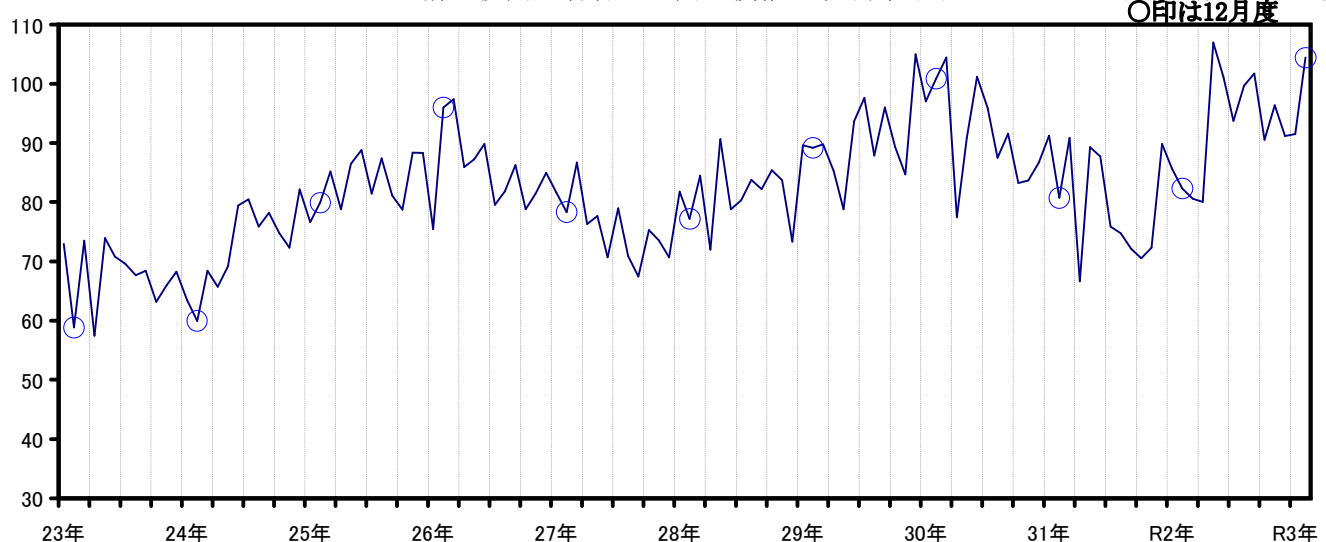
	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア	35.7	41.2	36.2	26.3	28.5	▲ 9.8	4.6	15.7
米国	▲ 38.9	1.3	42.8	▲ 1.8	50.5	▲ 5.7	4.4	25.6
EU	21.9	▲ 12.1	17.4	12.7	21.5	7.6	20.9	64.8

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



生 産 面

1 生 産

(1) 鉱工業生産指数

12月 = 86.5

(平成27年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 2.5%減

*前年同月比(原指数) : 6.4%減

<概況>

12月の鉱工業生産指数(総合)は86.5(季節調整済指数)で、前月比は2.5%減と、3か月ぶりに減少した。また、前年同月比(原指数)は6.4%減と、4か月連続で前年水準を下回った。業種別にみると、化学(前年同月比1.0%増)が2か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同2.0%増)が8か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同3.2%減)が9か月ぶり、電気機械(同13.5%減)が6か月連続、輸送機械(同11.7%減)が7か月連続、食料品・たばこ(同1.2%減)が5か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指 数	90.7	93.9	90.3	90.2	82.3	86.1	88.7	86.5
前 月 比 (%)	▲ 11.5	3.5	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 8.8	4.6	3.0	▲ 2.5
前 年 同 月 比 (%)	22.8	8.7	▲ 1.3	0.1	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 6.4
(参考)全国前年同月比(%)	21.1	23.0	11.6	8.8	▲ 2.3	▲ 4.1	5.1	2.7

(注)平成27年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	24.3	19.3	30.8	27.3	37.2	22.8	5.6	▲ 3.2
電 気 機 械 工 業	25.7	21.3	▲ 11.3	▲ 7.8	▲ 20.6	▲ 20.0	▲ 15.6	▲ 13.5
輸 送 機 械 工 業	64.6	▲ 3.9	▲ 16.1	▲ 12.0	▲ 33.0	▲ 21.6	▲ 6.3	▲ 11.7
化 学 工 業	▲ 4.4	4.4	1.7	3.7	1.1	▲ 2.5	9.5	1.0
パルプ・紙・紙加工品工業	1.7	3.2	5.6	6.8	2.3	0.4	3.3	2.0
食料品・たばこ工業	4.4	1.6	5.7	▲ 4.3	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 1.2

(注)平成27年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

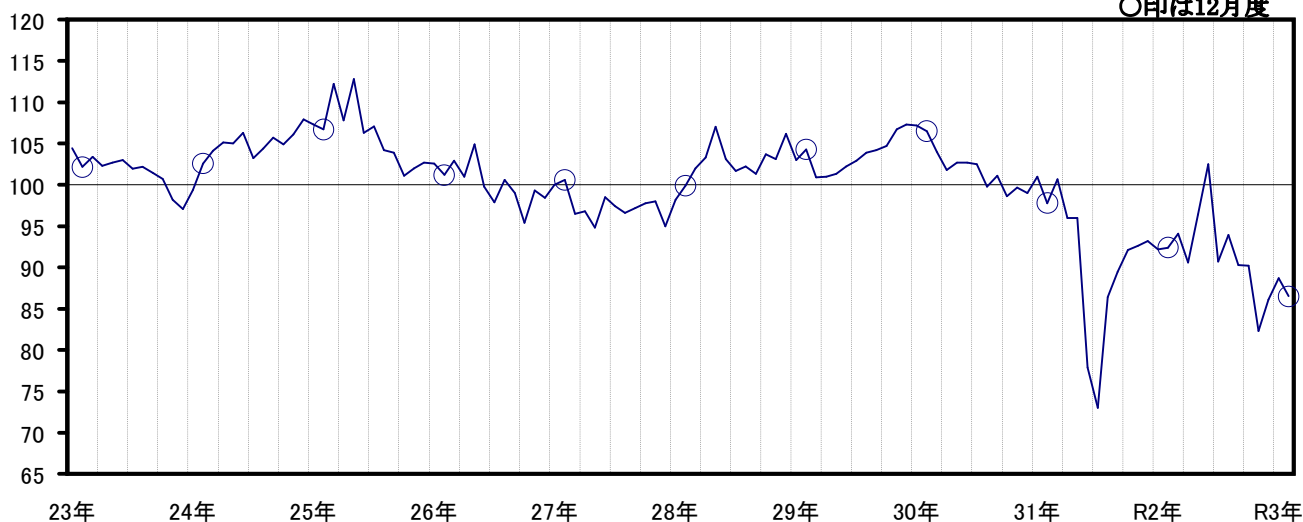
<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課

○印は12月度



(2) 鋳工業在庫指数

12月 = 101.1

(平成27年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

* 前月比(季節調整済指数) : 2.9%減

* 前年同月比(原指数) : 2.8%減

<概況>

12月の鋳工業在庫指数(総合)は101.1(季節調整済指数)で、前月比は2.9%減と、3か月連続で下降した。また、前年同月比(原指数)は2.8%減と、2か月ぶりに前年水準を下回った。
 なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。
 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比1.8%増)が4か月連続、化学(同1.6%増)が2か月ぶりに連続前年水準を上回ったものの、電気機械(同9.6%減)が3か月連続、輸送機械(同18.6%減)、パルプ・紙・紙加工品(同4.2%減)がいずれも7か月連続、食料品・たばこ(同10.3%減)が4か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	102.2	102.6	99.4	101.3	106.7	105.9	104.1	101.1
前月比(%)	▲2.9	0.4	▲3.1	1.9	5.3	▲0.7	▲1.7	▲2.9
前年同月比(%)	▲5.8	▲3.2	▲7.5	▲4.2	1.5	2.9	0.0	▲2.8
(参考)全国前年同月比(%)	▲8.7	▲5.0	▲4.5	▲3.7	0.5	2.2	5.6	5.0

(注)平成27年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲0.1	▲10.1	▲10.9	▲2.6	2.3	2.3	1.4	1.8
電気機械工業	▲3.3	▲1.3	8.2	15.8	4.8	▲0.1	▲3.9	▲9.6
輸送機械工業	11.9	▲3.1	▲16.1	▲18.1	▲17.0	▲16.6	▲13.9	▲18.6
化学工業	▲16.7	▲9.3	▲7.8	▲8.2	3.6	5.4	▲5.6	1.6
パルプ・紙・紙加工品工業	0.3	▲5.2	▲2.4	▲5.4	▲5.3	▲3.8	▲5.1	▲4.2
食料品・たばこ工業	▲7.2	4.0	▲12.2	▲1.2	7.6	22.3	14.6	▲10.8

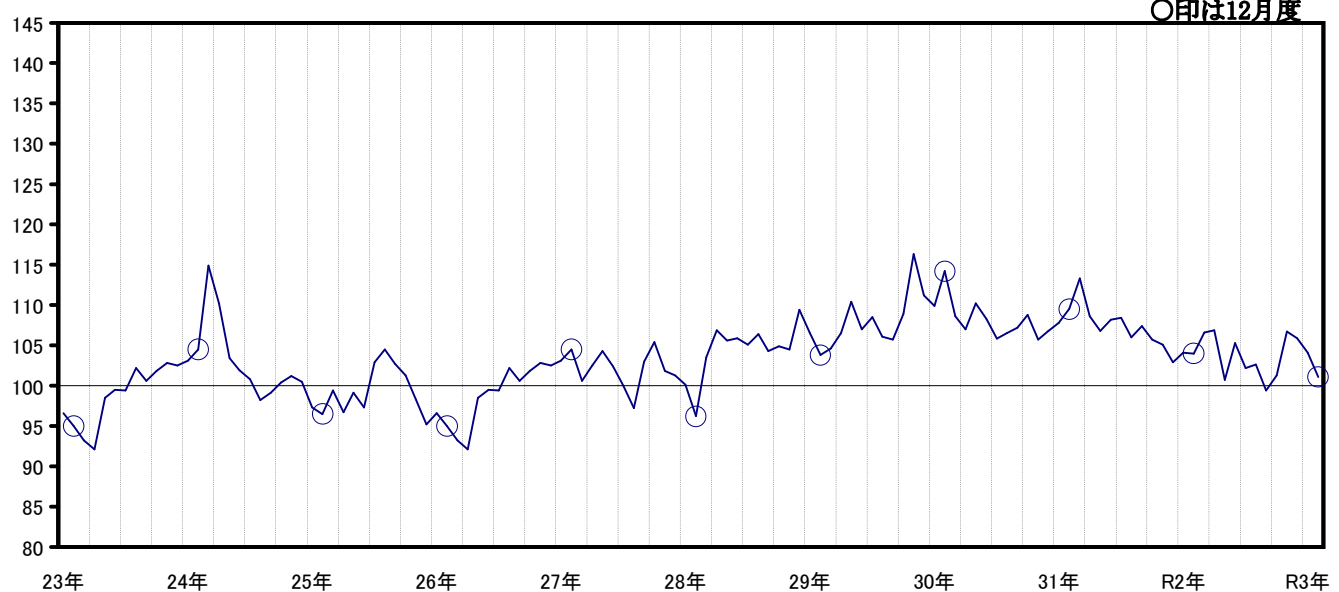
(注)平成27年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

12月 = 1.10倍

*前月比(季節調整値) : 0.03ポイント減

(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)

<概況>

12月の有効求人倍率(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)は1.10倍となり、前月を0.03ポイント下回った。11か月連続で1倍台となった。また、2か月連続で全国値を下回った。新規求人(学卒、パートタイムを除く)(前年同月比17.4%増)は9か月連続で前年実績を上回った。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比5.5%減)が3か月連続で前年実績を下回ったものの、建設業(同4.7%増)が15か月連続、製造業(同48.7%増)が11か月連続、運輸業・郵便業(同33.1%増)が2か月ぶり、卸売業・小売業(同7.0%増)が7か月連続、医療・福祉(同17.6%増)が10か月連続、サービス業(他に分類されないもの)(同23.3%増)が11か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

(単位:倍)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
県	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16	1.13	1.10
全 国	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16

(注)季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	0.9	7.5	7.4	14.7	6.7	1.5	8.8	4.7
製造業	55.2	49.8	60.5	81.3	41.2	40.1	52.3	48.7
情報通信業	10.2	▲1.0	▲0.5	19.5	17.6	▲5.0	▲4.3	▲5.5
運輸業・郵便業	▲6.2	▲3.8	24.9	0.1	29.2	18.5	▲9.2	33.1
卸売業・小売業	▲6.9	22.6	24.4	6.4	2.6	21.5	14.7	7.0
医療・福祉	6.4	9.1	11.4	12.9	3.1	7.5	20.8	17.6
サービス業(他に分類されないもの)	35.1	43.4	91.1	34.6	30.5	34.8	23.2	23.3
合計	13.0	16.7	29.7	18.2	14.3	15.6	19.0	17.4

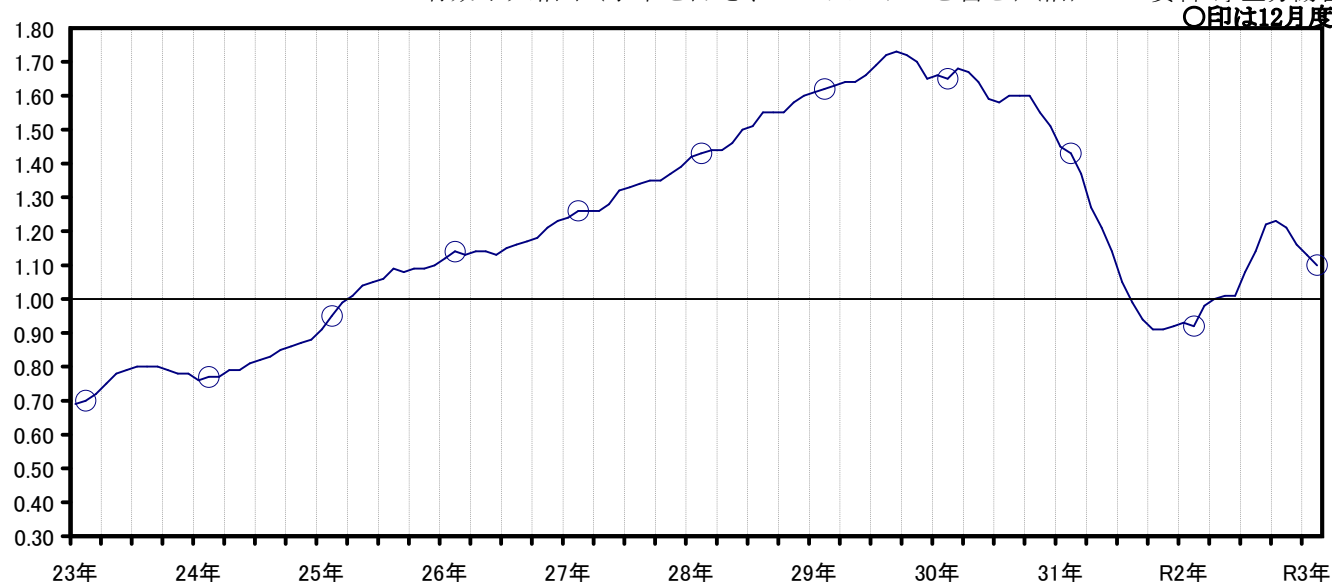
(注)学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率(学卒を除き、パートタイムを含む)(倍)

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

12月 = 11,196人

*前月比: 2.5%減

*前年同月比: 18.3%減

<概況>

12月の雇用保険受給者実人員は11,196人で、前月比は2.5%減と、5か月連続で前月を下回った。また、前年同月比は18.3%減と7か月連続で前年実績を下回った。
 完全失業率(全国)は2.7%と前月から0.1ポイント改善した。
 静岡県(令和3年7~9月)の完全失業率は2.4%で、前期(令和3年4~6月)から0.2ポイント改善した。

<最近の動き>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実人員(人)	12,079	12,876	13,183	13,112	12,737	12,261	11,479	11,196
前月比(%)	▲0.6	6.6	2.4	▲0.5	▲2.9	▲3.7	▲6.4	▲2.5
前年同月比(%)	3.7	▲9.2	▲18.6	▲22.2	▲23.7	▲23.1	▲21.5	▲18.3
(参考)全国前年同月比(%)	8.4	▲1.8	▲9.0	▲11.6	▲16.0	▲18.1	▲13.2	▲13.0

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率(全国)(%)	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7

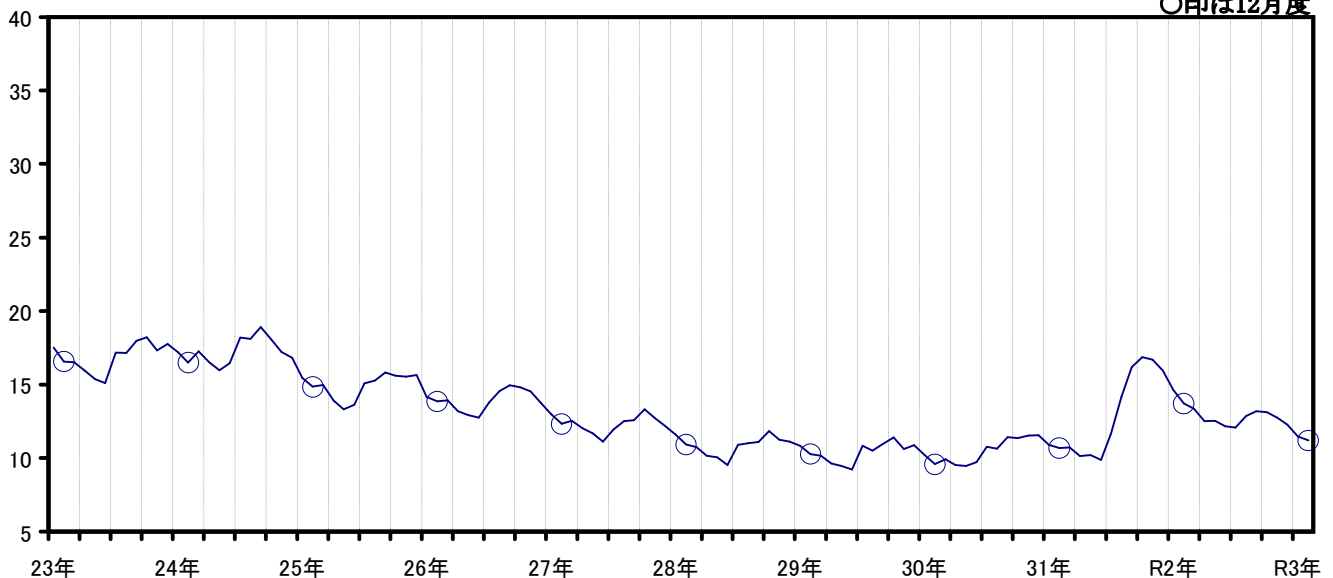
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省
○印は12月度



(3) 所定外労働時間指数

11月 = 73.5

*前月比(季節調整済指数): 1.3%減

(平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 同水準

<概況>

11月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は73.5(季節調整済指数)で、2か月ぶりに前月を下回った。また、前年同月比(原指数)は0.0%増と、前年と同水準であった。

業種別にみると、運輸業・郵便業(前年同月比 30.2%増)が8か月連続、卸売業・小売業(同 37.6%増)が5か月連続、その他のサービス業(同 36.0%増)が12か月連続で前年実績を上回ったものの、建設業(同 3.6%減)が2か月ぶり、製造業(同 8.7%減)が2か月連続、情報通信業(同 31.9%減)が24か月連続、医療・福祉(同 12.5%減)が4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
指数	82.1	77.7	80.5	83.7	79.7	71.5	74.5	73.5
前月比(%)	2.5	▲5.4	3.6	4.0	▲4.8	▲10.3	4.2	▲1.3
前年同月比(%)	13.4	35.5	29.3	25.3	12.7	▲1.9	2.9	0.0
(参考)全国前年同月比(%)	15.2	28.9	22.6	15.5	10.2	5.7	3.5	6.1

*平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
建設業	▲19.5	39.4	13.6	▲10.9	▲15.5	▲28.8	57.8	▲3.6
製造業	22.7	73.6	39.2	39.1	22.8	0.9	▲3.7	▲8.7
情報通信業	▲15.5	▲19.8	▲27.2	▲34.6	▲8.0	▲8.5	▲10.2	▲31.9
運輸業・郵便業	10.7	18.7	51.2	33.1	31.0	15.8	21.0	30.2
卸売業・小売業	▲20.7	1.6	▲3.1	32.8	33.7	24.1	27.0	37.6
医療・福祉	0.0	▲9.2	▲7.1	5.1	▲10.1	▲13.7	▲10.0	▲12.5
その他のサービス業	108.9	87.0	80.3	60.4	41.2	41.2	31.5	36.0
調査産業計	13.4	35.5	29.3	25.3	12.7	▲1.9	2.9	0.0

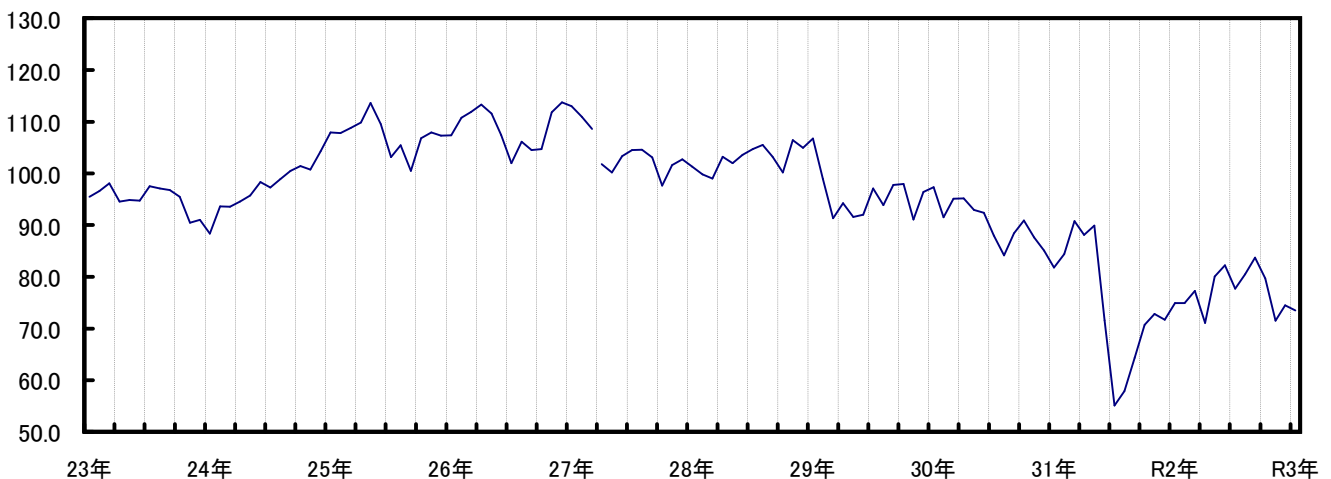
*平成27年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

1 月 = 109.5

(平成27年=100)

*前 月 比: 0.6%上昇

*前年同月比: 8.6%上昇

<概 況>

1月の国内企業物価指数は109.5となり、前月比は0.6%の上昇となった。また、前年同月比は8.6%の上昇となった。

	R 3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 4年1月
国内企業物価指数	105.1	106.2	106.4	106.8	108.3	108.9	108.9	109.5
前 月 比 (%)	0.9	1.1	0.2	0.4	1.5	0.6	0.0	0.6
前年同月比 (%)	5.2	5.8	5.9	6.5	8.4	9.2	8.7	8.6

*平成27年=100

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

12月 = 143,456億円

(銀行、信用金庫)

*前 月 比: 0.6%増

*前年同月比: 1.7%減

<概 況>

12月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は143,456億円で、前月比は0.6%の増加となった。また、前年同月比は1.7%の減少となった。

	R 3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
貸出残高(億円)	143,987	143,740	143,574	143,032	143,213	142,571	142,603	143,456
前 月 比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	0.0	0.6
前年同月比 (%)	0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

12月 = 1.373%

(県内地銀4行総平均)

*前 月 差: 0.011ポイント減

*前年同月差: 0.062ポイント減

<概 況>

12月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.373%で、前月から0.011ポイントのマイナスとなった。なお、前年同月差は0.062ポイントのマイナスとなった。

	R 3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
貸出約定金利 (%)	1.416	1.409	1.406	1.403	1.396	1.394	1.384	1.373
前月差(ポイント)	▲ 0.004	▲ 0.007	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.007	▲ 0.002	▲ 0.010	▲ 0.011
前年同月差(ポイント)	▲ 0.066	▲ 0.056	▲ 0.057	▲ 0.057	▲ 0.057	▲ 0.054	▲ 0.062	▲ 0.062

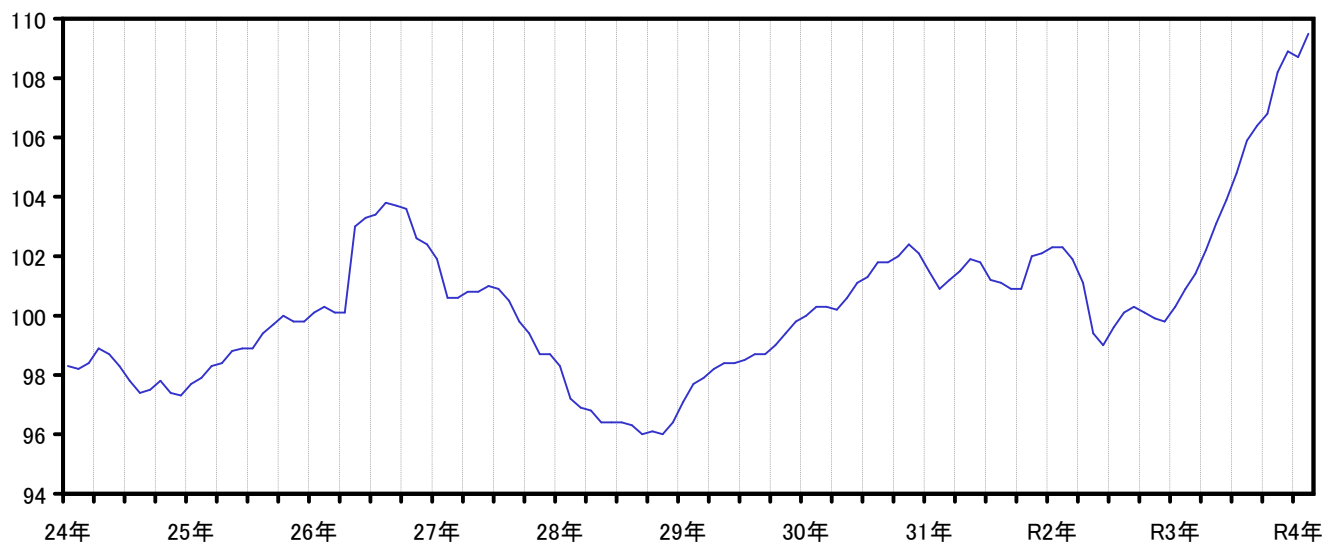
(注) 貸出約定金利は、金融庁報告ベースに過去に遡及して変更

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

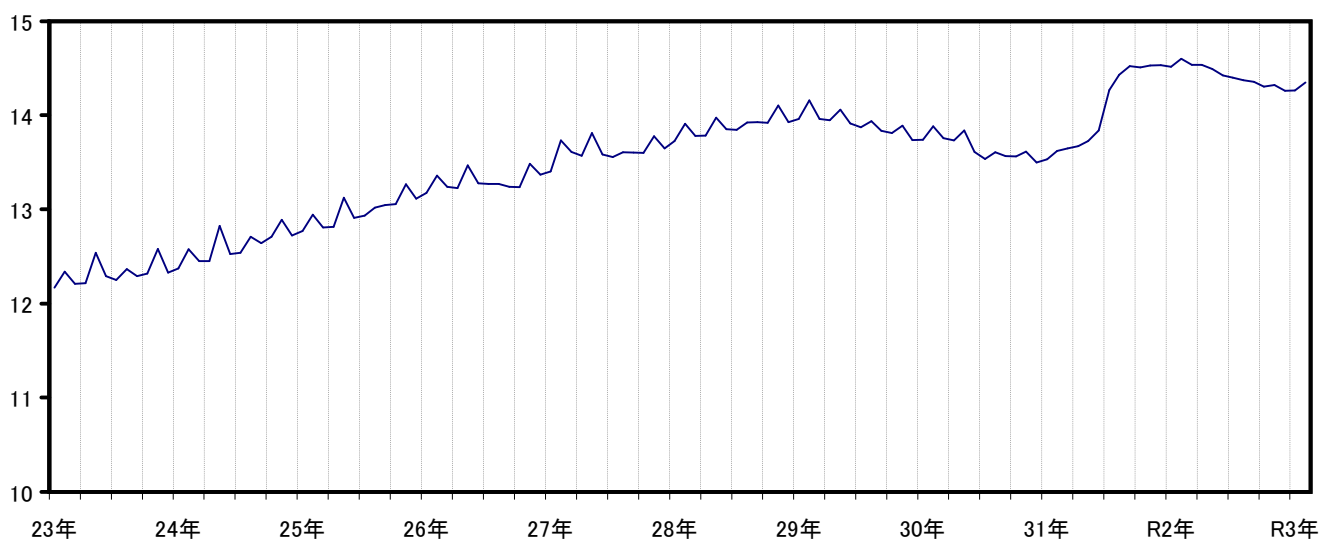
国内企業物価指数(平成27年=100)

<資料>日本銀行



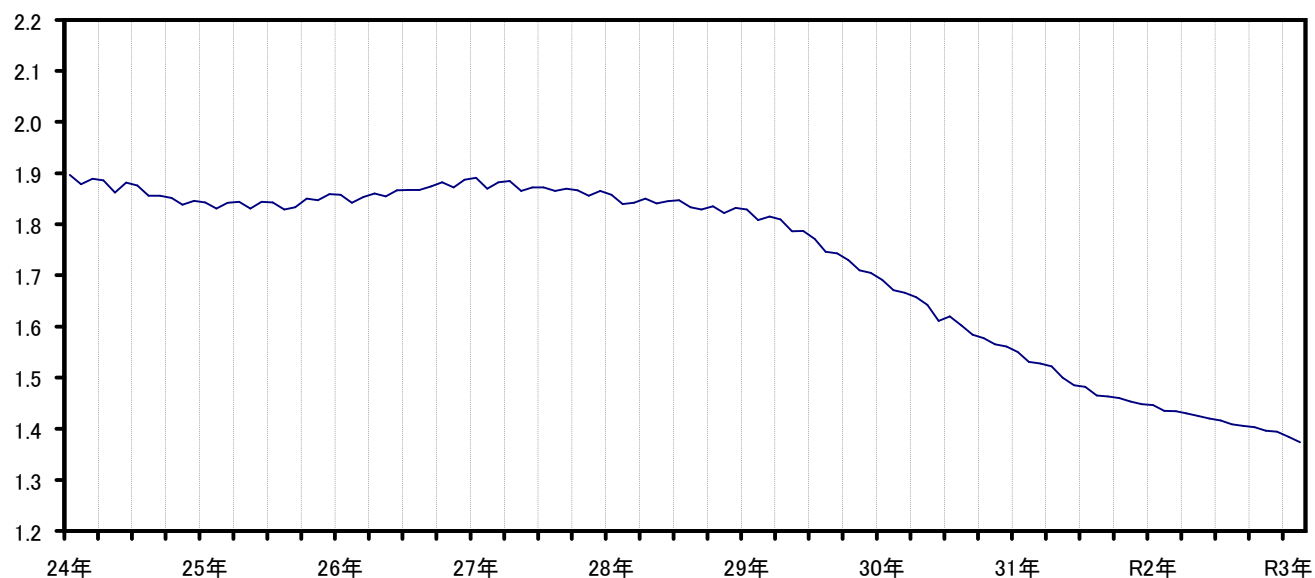
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**12月 = 24,407百万円**

*前年同月比： 43.2%増

<概況>

12月の保証承諾は、金額は24,407百万円（前年同月比 43.2%増）、件数は2,240件（同 42.9%増）と、いずれも22か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R 3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
保証金額（百万円）	12,187	14,632	14,174	15,609	16,487	14,839	18,311	24,407
前年同月比（%）	7.1	8.4	9.8	26.0	35.7	37.2	42.9	43.2
保証件数（件）	1,197	1,527	1,405	1,636	1,795	1,516	1,677	2,240
前年同月比（%）	14.0	12.6	13.6	34.1	46.8	43.5	46.4	42.9

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**1月 = 114.83円/ドル**

*前月差： 0.96円安

(東京・銀行間直物中心・平均)

*前年同月差： 11.13円安

<概況>

1月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は114.83円で、前月と比べて0.96円の円安となり、2か月ぶりに円安となった。

<最近の動き>

	R 3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 4年1月
平均相場（円）	110.11	110.29	109.84	110.17	113.10	114.13	113.87	114.83
前月差（円）	0.92	0.18	▲ 0.45	0.33	2.93	1.03	▲ 0.26	0.96
前年同月差（円）	2.55	3.51	3.80	4.43	7.86	9.73	10.05	11.13

▲…円高

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****1月 = 8件**

*前年同月比： 46.6%減

<概況>

1月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産は、件数は8件（前年同月比 46.6%減）、負債総額は1,799百万円（同 87.9%減）と、いずれも前年実績を下回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が8件と全体の100.0%を占め、290か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

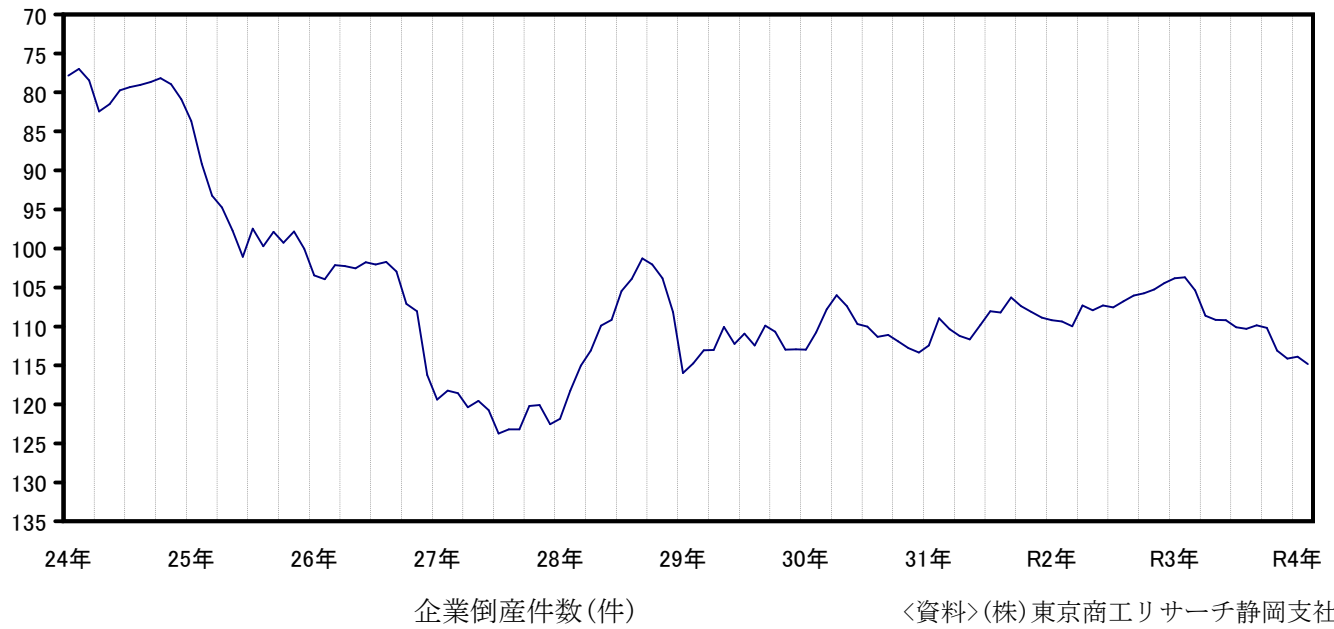
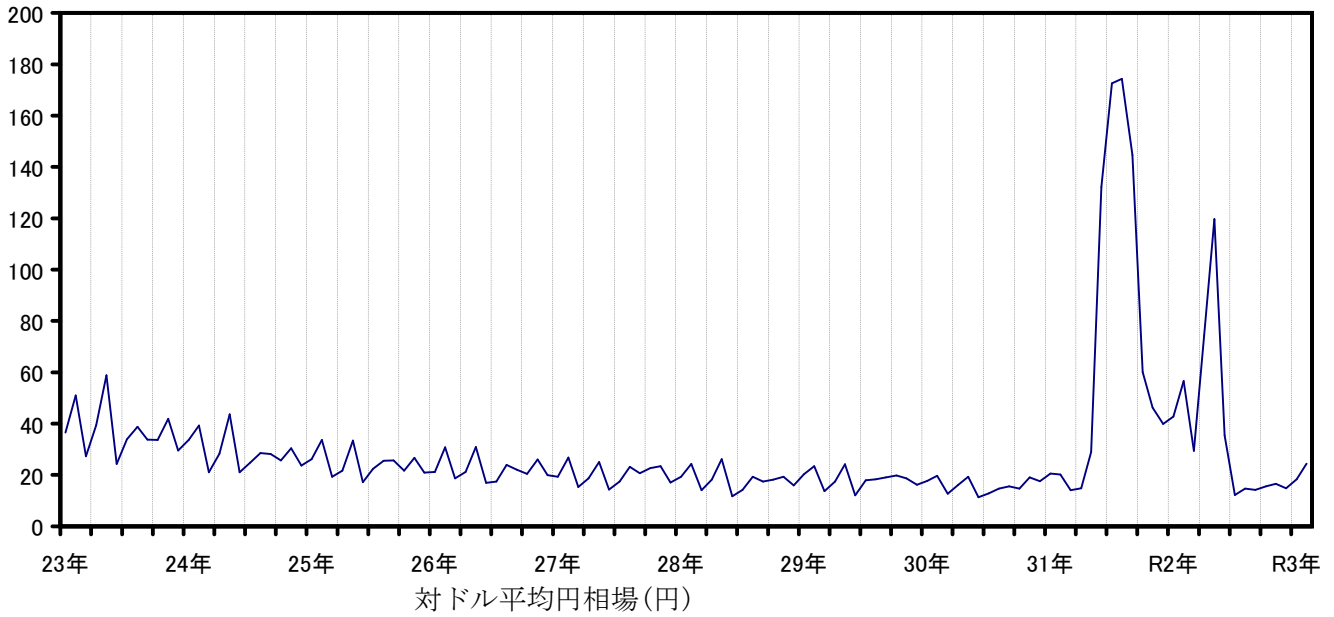
	R 3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 4年1月
倒産件数（件）	13	13	8	15	20	19	13	8
前年同月比（%）	▲ 59.3	▲ 18.7	▲ 42.8	15.3	81.8	18.7	▲ 31.5	▲ 46.6
うち不況型倒産件数(件)	11	12	4	15	14	16	13	8
負債総額（百万円）	1,544	1,263	835	1,037	22,541	1,191	1,278	1,799
前年同月比（%）	▲ 35.6	▲ 27.0	▲ 56.2	▲ 8.7	2,686.2	▲ 28.1	▲ 34.1	▲ 87.9

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社

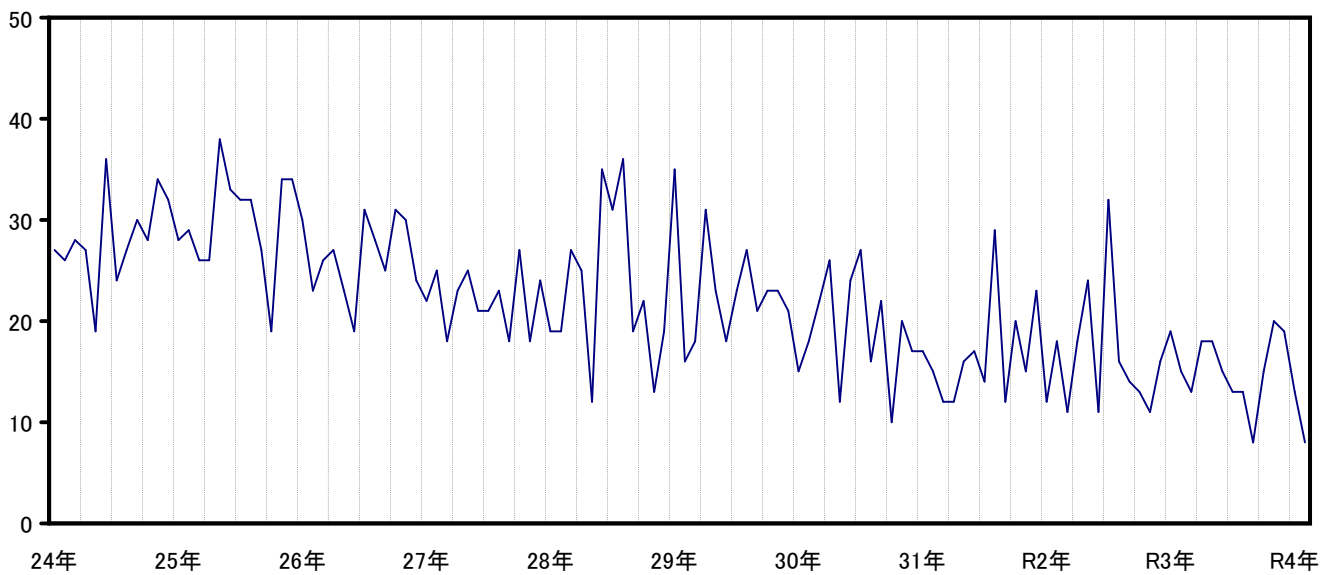
<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和3年12月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>11月の国内二輪車生産台数は、60,226台（前年同月比 24.1%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。原付第一種（50cc以下）は、12,997台（同 27.9%増）で、5か月連続で前年実績を上回った。原付第二種（51cc～125cc）は、4,307台（同 7.1%減）で、5か月ぶりに前年実績を下回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、4,615台（同 11.7%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。小型二輪車（251cc以上）は、38,307台（同 34.3%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、31,253台（同 16.1%増）で、8か月連続で前年実績を上回った。輸出向けは、33,369台（同 8.2%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>11月の自動車国内生産台数は、756,625台（前年同月比 3.3%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。輸出は342,078台（同 13.4%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラックが3か月ぶりに前年実績を上回ったものの、乗用車が4か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>12月の冷蔵庫の国内出荷額は379億円（前年同月比 11.5%増）で、2か月連続で前年実績を上回り、国内出荷台数は306千台（同 7.1%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>12月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは555千台（同 12.6%減）で、7か月連続で前年実績を下回った。業務用は66千台（同 6.4%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>12月の携帯電話の国内出荷台数は、1,310千台（同 11.9%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、1,040千台（同 11.7%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。単月のスマートフォン比率は 79.4%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>12月の工作機械の受注総額は、1,392億2,700万円（前年同月比 40.6%増）で、14か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は880億3,200万円（同 31.0%増）で、14か月連続で前年実績を上回った。アジア向けが413億900万円（同 0.1%減）で、18か月ぶりに前年実績を下回った。内需は511億9,500万円（同 60.8%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>県内中小企業や関連団体からは、「総体的にコロナ禍前の水準にまで業績回復したが、オミクロン株拡大により海外受注停滞が懸念される。」 「一部部材の調達難で製品完成に至らず、春先頃まで在庫として抱えざるを得ない状況にある。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

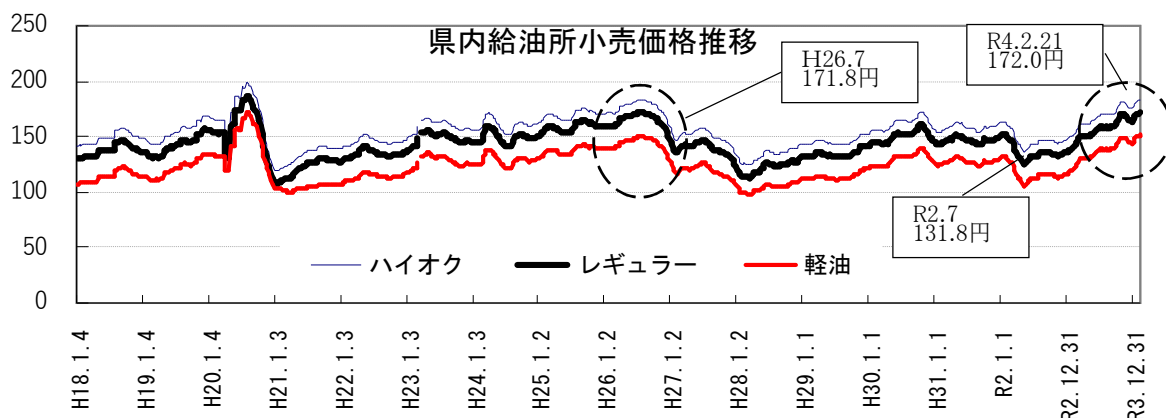
業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>12月の県内楽器メーカーの販売金額は、53億9,147万円（前年同月比12.5%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。内訳は輸出向けが29億7,128万円（同14.2%増）で、国内向けが24億2,020万円（同10.5%増）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は3,248台（同3.6%減）であった。機種別では、アップライトピアノが2,225台（同4.6%減）、グランドピアノが1,023台（同1.2%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが2,578台（同2.6%増）、国内向けが1,102台（同9.6%減）であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>12月の紙・板紙の国内出荷高は、1,923千トン（前年同月比0.9%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。内訳は、紙は946千トン（同0.5%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。板紙は977千トン（同2.3%増）と、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、494千トン（同1.1%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、168千トン（同3.5%増）と、8か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>12月の県内生産量は、食缶類が国内向け880千箱（前年同月比8.3%減）と2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は621千箱（同4.2%減）と2か月ぶりに前年実績を下回った。うち主力であるツナ缶は370千箱（同9.5%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は260千箱（同16.9%減）と2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが5,511千箱（同9.8%減）と、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>12月の広幅織物の県内生産は、765千㎡（前年同月比5.0%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、723千㎡（同5.2%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。別珍・コールテンの生産は、42千㎡（同1.5%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、14千㎡（同28.1%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>12月の全国百貨店での家具販売額は、51億8,010万円（前年同月比8.7%増）と3か月連続で前年実績を上回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、677億5,691万円（同7.5%減）と8か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業種	産業動向
小売業	<p>12月の県内百貨店・スーパーの販売額は、44,977百万円（既存店前年同月比 0.3%減）と前年実績を下回った。品目別に見ると、衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品が前年実績を下回った。</p> <p>中部の百貨店への聞き取りによると、前年同月と比較して、売上げ及び来客数が増加した。催事やテナント拡張等の影響により、雑貨（美術・宝飾・貴金属等）の売上げが非常に好調であった。</p> <p>西部の専門店への聞き取りによると、年末年始の帰省と見られる来店客が前年よりも増えたことなどにより、全体の売上げ及び来客数が前年同月と比べて増加した。品目別では、衣料品の売上げは伸びていないが、食料品の好調が続いている。</p> <p>県内の食品スーパーへの聞き取りによると、巣ごもり需要の低下等により、前年同月と比較して売上げ及び来客数が減少した。売上げの減少については、青果・精肉・鮮魚の相場高や原料不足のほか、原油高による物流費の負担増や商品の値上げに伴う仕入れ値の上昇によるものである。</p> <p>（資料）関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観光	<p>令和3年12月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約31万人で、前年同月比 14.2%増となった。</p> <p>昨年度の12月は、国のGoToトラベルの実施が28日から全国的に一時停止となった一方で、本年度は、本県独自の観光需要喚起策を実施したことにより、昨年度の入込数よりも増加していると考えられる。</p> <p>主要有料道路（4路線^{※1}）の合計通行車両数は、約62万台となり、前年同月比 10.2%増となった。</p> <p>※1 令和元年10月から（遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化されたため）。</p> <p>＜資料＞静岡県観光政策課</p>

＜原油高の状況について＞

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇。

足もとの県内ガソリン等小売価格は、レギュラー172.0円/Lと、平成26年7月以来の高水準。



○支援策（国・県）

出典：石油情報センター

資金繰り支援	原油価格上昇により粗利益が減少した事業者への県制度融資（県）
燃油価格補填	燃油価格が一定基準を上回った場合にその差額を補填（国） （対象：施設園芸農家、茶生産者、漁業者・養殖業者）
省エネ機器導入支援	茶の生産・加工関連の省エネ機械等のリース導入支援（国）
その他（国）	・ガソリン平均価格が170円/Lを超えた場合、5円を上限に石油元売りに補助 ・国家備蓄の一部（約400万バレル目安）を放出（米中等と協調し実施）

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
完成車生産台数(台)	23,811	16,652	22,864	22,599	20,832	17,275	16,733	27,103	25,792
前年同月比(%)	28.9	245.4	86.3	63.1	44.6	▲18.7	▲20.0	30.3	46.2
KD輸出額(百万円)	1,376	785	1,066	1,166	926	1,476	1,075	1,427	1,504
前年同月比(%)	27.3	2,321.4	102.8	126.7	82.9	124.4	▲17.8	24.4	▲5.4

<楽器>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産総額(百万円)	3,133	2,621	3,331	3,064	2,563	3,003	3,020	3,056	2,964
前年同月比(%)	56.9	131.9	56.5	31.8	42.4	28.3	4.6	8.6	4.1

<缶詰>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
食缶生産高(千ケース)	1,063	966	1,117	1,027	975	1,065	1,043	1,005	880
前年同月比(%)	▲9.4	▲12.6	▲2.4	▲3.3	▲5.2	▲4.7	▲2.4	0.4	▲8.3
うち水産缶詰(%)	▲13.4	▲16.0	▲7.9	▲5.4	▲7.1	▲11.2	▲2.6	0.5	▲4.2
農畜産缶詰(%)	1.1	▲2.8	13.4	2.0	▲0.2	13.0	▲2.0	0.1	▲16.9
飲料缶生産高(千ケース)	8,200	7,865	7,478	7,698	7,702	5,606	5,805	6,195	5,511
前年同月比(%)	5.9	12.6	4.0	▲9.2	5.0	▲13.7	▲7.2	3.6	▲9.8

<繊維>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
広幅織物(千㎡)	703	661	683	664	579	648	685	814	765
前年同月比(%)	▲31.6	▲12.5	▲6.7	0.2	0.4	1.2	2.8	3.5	5.0
小幅織物(千㎡)	18	15	16	14	13	13	14	13	14
前年同月比(%)	▲10.2	▲12.3	4.7	34.9	0.7	▲14.0	▲13.0	▲23.7	▲28.1

<観光>

	R3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
延べ宿泊者数 (千人泊)	1,070	1,096	908	1,355	1,636	901	1,203	1,500	1,695
前年同月比(%)	132.0	184.1	35.3	29.1	4.9	▲26.4	▲17.3	▲8.3	18.6
観光施設(10施設)入込 (千人)	413	430	217	251	267	89	390	442	309
前年同月比(%)	215.5	1,906.7	▲7.3	12.3	▲31.4	▲73.9	▲1.5	▲7.2	14.2
有料道路(4路線)通行量 (千台)	526	559	496	611	610	499	570	608	617
前年同月比(%)	65.5	77.1	18.1	25.0	▲11.2	▲10.4	▲0.5	▲1.1	10.2

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
令和4年2月号 通巻550号

発行 静岡県経済産業部
令和4年2月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>